

## 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>	<b>1,763,933,459</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>468,961,129</b>
現金及び預金	1,001,298,617	買掛金	164,874,137
受取手形	48,378,965	短期借入金	170,000,000
売掛金	131,083,606	1年内返済予定長期借入金	7,468,000
商品	500,976,631	未払金	36,672,268
仕掛品	15,219,763	未払費用	10,476,802
前払費用	19,435,726	未払法人税等	2,290,000
前渡金	21,780,000	前受金	62,726,654
未収消費税等	25,172,146	預り金	12,153,268
その他	821,289	賞与引当金	2,300,000
貸倒引当金	△ 233,284		
		<b>II 固定負債</b>	<b>213,648,000</b>
		長期借入金	213,648,000
<b>II 固定資産</b>	<b>49,819,676</b>	負債合計	682,609,129
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>41,217,277</b>	(純資産の部)	
建物附属設備	6,434,550	<b>I 株主資本</b>	<b>1,131,144,006</b>
車両運搬具	3,432,602	資本金	50,000,000
工具、器具及び備品	31,350,125	資本剰余金	2,978,387,102
		資本準備金	2,105,232,761
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>333,334</b>	その他資本剰余金	873,154,341
ソフトウェア	333,334	利益剰余金	△ 1,897,243,096
		その他利益剰余金	△ 1,897,243,096
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>8,269,065</b>	繰越利益剰余金	△ 1,897,243,096
投資有価証券	4	(うち当期純損失)	(△107,632,458)
出資金	50,000		
敷金	6,843,532	純資産合計	1,131,144,006
差入保証金	630,000		
長期未収入金	5,143,636	負債及び純資産合計	1,813,753,135
長期前払費用	795,628		
破産更生債権	98,401		
貸倒引当金	△ 5,292,136		
資産合計	1,813,753,135		

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～10年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。